



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）矢野 亮
 問合せ先責任者 （役職名）上級執行役員 経営戦略本部長 （氏名）田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月8日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	53,734	4.7	6,684	14.8	6,875	6.9	4,624	29.4
2024年12月期中間期	51,313	6.9	5,822	△10.6	6,431	△9.6	3,574	△21.7

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,370百万円（△84.7%） 2024年12月期中間期 8,971百万円（12.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	38.67	—
2024年12月期中間期	29.89	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	105,400	80,646	74.1
2024年12月期	108,308	84,607	74.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 78,096百万円 2024年12月期 81,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2025年12月期	—	38.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,700	5.3	12,900	6.3	12,900	△2.9	8,400	0.3	70.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	121,653,486株	2024年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	2,023,268株	2024年12月期	2,064,269株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	119,609,586株	2024年12月期中間期	119,589,585株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2025年12月期中間期 128,887株、2024年12月期169,948株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては、一部の地域で持ち直しの動きがみられた一方、通商政策など米国の政策動向や欧米における高い金利水準の継続に伴う影響による下振れ懸念等、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2023年より「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を推進し、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）の着実な実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行っております。そして、事業の成長はもとより、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、売上高は中国事業を中心に販売が堅調に推移したことにより、537億34百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益面においては、増収による売上総利益の増加に加え、売上総利益率が前年同期比で1.9ポイント改善したことで販管費の増加を吸収し、営業利益は66億84百万円（同14.8%増）、経常利益は68億75百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は46億24百万円（同29.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：148.50円（152.14円）

・中国元：20.47円（21.08円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は184億76百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は11億7百万円（同6.5%増）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は前年同期を上回りました。基幹商品である哺乳器・乳首や販売構成比の高いベビーフード・飲料が前年同期を上回ったほか、新規領域である育児家電カテゴリの「電動鼻吸い器SHUPOT(シュポット)」や哺乳びんスチーム除菌・乾燥器「POCHItto(ポチット)」の販売も引き続き好調に推移しました。また、ベビーフード・飲料カテゴリにおいては、5月に販売を開始した新商品「オレンジのぎゅぎゅっと野菜」、「赤のぎゅぎゅっと野菜」もご好評をいただいております。なお、2025年6月より、哺乳器・乳首を含むベビー関連用品の一部商品において価格改定を実施しました。

また、コミュニケーション施策の一環として、「インスタライブ」などのSNSを活用した商品紹介や販売促進に加え、医療従事者向けのオンラインセミナーなどを複数回開催したほか、4月には、2024年生まれの赤ちゃんを対象とした「第39回 ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン植樹式」を開催するなど、継続的なブランド強化に取り組んでおります。

ヘルスケア・介護については、主力商品である清拭用品のリニューアルや、今年2月より販売を開始した新商品「自分で食べる ミールキャッチ」などの食事関連用品の販売強化に取り組ましました。

子育て支援については、事業所内保育施設等51箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

当事業の利益については、増収に伴う売上総利益の増加や工場稼働率の向上等により、前年同期を上回りました。

<中国事業>

当事業の売上高は212億74百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は56億96百万円（同10.6%増）となりました。

中国本土では、ブランド露出及び販売促進活動の強化により、現地通貨の売上高は前年同期を上回りました。商

品群では、基幹商品である哺乳器・乳首及びベビースキンケアの販売が堅調に推移したほか、昨年以降ラインナップを拡充しているドリンキングボトルも販売が好調であり、出生数減少に向けた対応策の一環である高月齢及びキッズ向け商品（エイジアップ）についても売上への貢献度が着実に高まっております。

消費者コミュニケーションでは、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin（抖音）」や「Redbook（小紅書）」等のSNS上でのブランド露出強化に加え、ライブコマース等のデジタルマーケティングの強化により、中国のEC商戦において11月のダブルイレブンに次ぐ売上規模を誇る618商戦では、当社EC旗艦店を中心に販売が好調に推移しました。

また、当事業が管轄する韓国市場においては、引き続き現地販売子会社を起点としたブランド強化及び販売・マーケティング活動に取り組んだほか、北米市場においては、哺乳器・乳首を中心にビジョンブランドの育児用品の販売が好調に推移しました。

当事業の利益については、増収等による売上総利益の増加が販管費の増加を吸収し、前年同期を上回りました。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は72億円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は11億13百万円（同16.6%増）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、販売会社の売上が貢献し、売上高は前年同期を上回りました。当事業が注力している基幹商品カテゴリについては、「SofTouchTM」シリーズ（日本における商品名：母乳実感[®]）のブランドリニューアル効果もあり、哺乳器・乳首の販売が好調に推移しました。スキンケアについても、「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」シリーズの「おむつかぶれクリーム」などが貢献し、販売が堅調に推移しました。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとし、基幹商品である哺乳器・乳首及びベビースキンケアを中心に積極的な販売・マーケティング活動を展開していきます。

当事業の利益については、哺乳器・乳首の販売伸長による総利益率の改善等もあり、前年同期を上回りました。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は106億13百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は4億86百万円（同5.3%増）となりました。

主力市場である北米においては、主力商品である乳首ケアクリームや母乳保存バッグ、母乳パッドに加え、2025年より注力している哺乳器・乳首の販売が堅調に推移した結果、現地通貨の売上高は前年同期を上回りました。また、欧州市場においても、ドイツ、英国などではさく乳器や産前・産後ケア商品等の販売が好調に推移し、現地通貨の売上高も前年同期を上回りました。

当事業の利益については、米国関税による原価への影響はあったものの、海上輸送費の低下等により、前年同期を上回りました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は1,054億円となり、前連結会計年度末と比べ29億8百万円の減少となりました。流動資産は7億48百万円の減少、固定資産は21億59百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が32億71百万円、その他流動資産が7億62百万円増加したものの、現金及び預金が51億29百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が12億円、その他有形固定資産が5億21百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は247億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億52百万円の増加となりました。流動負債は16億54百万円の増加、固定負債は6億2百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が7億76百万円、製品自主回収関連費用引当金が4億50百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他固定負債が5億22百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は806億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億60百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が31億92百万円、非支配株主持分が9億12百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主な事業領域である「育児用品及び女性向け用品」を取り巻く事業環境は、主力市場である日本・中国をはじめ世界の多くの地域では出生数が減少トレンドとなる中、原材料及びエネルギー価格等の高騰による物価高や、お客様の価値観、消費行動、育児スタイルの変化、地場ブランドの台頭による市場競争激化等の影響を受けております。これらの事業環境の変化は目まぐるしく、さらに世界経済の先行きに対する不透明感の増加や、国家間の緊張や紛争の発生といった地政学的リスクの高まり等もあり、将来の予測も非常に困難な状況にあります。

一方、当社の主力市場である中国では少子化が進行しているものの、年間900万人規模の出生数や、中間層の拡大ペースを見ても依然として巨大市場であることには変わりなく、また、アジア各国やその他新興国等においても出生数の大きな市場が複数存在し、中長期的にはEコマースの浸透・発達や経済成長に伴う消費の拡大等が見込まれております。さらに、成熟市場である日本においても、お客様の育児スタイルや消費行動の変化をとらえた新たな成長機会の創出や、これまでは限定的であった欧米市場における育児用品事業の本格展開に加えて、世界全体では当社グループが未参入の市場も多く、これら既存及び新規市場における事業活動の強化・深耕によって、今後の成長が十分期待できるものと考えております。当期は「第8次中期経営計画」の最終年として、各事業において取り組みの成果を最大限創出するとともに、本中計期間に新たに顕在化した課題に対処し、次期中計も視野に入れた成長への布石を打っていきます。なお、当連結会計年度の通期の業績予想につきましては、現時点で試算可能な範囲における米国相互関税の影響額は吸収可能な水準であると見込んでおり、2024年12月期決算発表時（2025年2月14日）の数値から変更はありません。一方で、当該関税による米国市場での消費動向への今後の影響等については依然として先行きが不透明な状況であり、今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,201	34,071
受取手形及び売掛金	18,392	21,663
商品及び製品	10,356	10,795
仕掛品	616	582
原材料及び貯蔵品	3,038	2,985
その他	1,914	2,677
貸倒引当金	△57	△62
流動資産合計	73,462	72,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,418	12,217
土地	7,354	7,244
その他（純額）	10,069	9,547
有形固定資産合計	30,841	29,009
無形固定資産		
のれん	20	—
その他	1,275	1,066
無形固定資産合計	1,295	1,066
投資その他の資産		
その他	2,714	2,610
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	2,709	2,610
固定資産合計	34,846	32,686
資産合計	108,308	105,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,195	5,972
電子記録債務	369	538
未払法人税等	996	992
賞与引当金	1,067	971
製品自主回収関連費用引当金	20	470
訴訟損失引当金	6	6
その他	9,726	10,085
流動負債合計	17,383	19,037
固定負債		
退職給付に係る負債	659	676
株式給付引当金	248	152
その他	5,409	4,886
固定負債合計	6,318	5,715
負債合計	23,701	24,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	58,303	58,322
自己株式	△1,489	△1,360
株主資本合計	67,145	67,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	24
為替換算調整勘定	13,969	10,777
その他の包括利益累計額合計	13,998	10,801
非支配株主持分	3,463	2,550
純資産合計	84,607	80,646
負債純資産合計	108,308	105,400

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	51,313	53,734
売上原価	26,291	26,500
売上総利益	25,021	27,234
販売費及び一般管理費	19,198	20,549
営業利益	5,822	6,684
営業外収益		
受取利息	177	189
受取配当金	12	11
助成金収入	34	211
為替差益	363	—
その他	103	81
営業外収益合計	693	494
営業外費用		
支払利息	40	33
為替差損	—	250
その他	44	18
営業外費用合計	84	303
経常利益	6,431	6,875
特別利益		
固定資産売却益	149	3
関係会社株式売却益	0	—
補助金収入	648	—
受取損害賠償金	—	361
特別利益合計	798	365
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	434	20
固定資産圧縮損	648	—
製品自主回収関連費用	—	454
特別損失合計	1,087	475
税金等調整前中間純利益	6,143	6,764
法人税、住民税及び事業税	2,154	2,138
法人税等調整額	325	△102
法人税等合計	2,479	2,036
中間純利益	3,663	4,728
非支配株主に帰属する中間純利益	88	103
親会社株主に帰属する中間純利益	3,574	4,624

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	3,663	4,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
為替換算調整勘定	5,312	△3,354
その他の包括利益合計	5,308	△3,358
中間包括利益	8,971	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,651	1,428
非支配株主に係る中間包括利益	319	△58

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,143	6,764
減価償却費	2,345	2,281
のれん償却額	102	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	45
受取利息及び受取配当金	△190	△201
支払利息	40	33
受取損害賠償金	—	△361
固定資産売却損益 (△は益)	△145	△2
固定資産除却損	434	20
固定資産圧縮損	648	—
補助金収入	△648	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
製品自主回収関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	450
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,115	△4,506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	253	△1,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	163	1,519
未払金の増減額 (△は減少)	728	1,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)	771	137
その他	△316	△1,099
小計	5,148	5,565
利息及び配当金の受取額	269	154
利息の支払額	△40	△31
損害賠償金の受取額	—	361
法人税等の支払額	△1,206	△2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,171	3,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,029	△1,522
有形固定資産の売却による収入	456	6
無形固定資産の取得による支出	△62	△191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	94	—
補助金の受取額	648	—
その他	△143	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△99	—
配当金の支払額	△4,548	△4,551
非支配株主への配当金の支払額	△504	△854
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	74
その他	△481	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,635	△5,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,477	△1,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	977	△5,130
現金及び現金同等物の期首残高	34,357	39,201
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,335	34,071

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,187	19,285	4,752	10,088	51,313	—	51,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	343	2,342	4	3,505	△3,505	—
計	18,002	19,629	7,094	10,092	54,818	△3,505	51,313
セグメント利益	1,040	5,149	954	462	7,606	△1,783	5,822

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,783百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、配賦不能営業費用△1,676百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,721	20,569	4,838	10,605	53,734	—	53,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	755	704	2,361	7	3,829	△3,829	—
計	18,476	21,274	7,200	10,613	57,564	△3,829	53,734
セグメント利益	1,107	5,696	1,113	486	8,404	△1,719	6,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,719百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、配賦不能営業費用△1,696百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。